

## 【東京電力の原発不正隠し事件】

**検査の手抜きは、国・電力が一体となってすすめた  
東京電力の体質**

**「原発の経済性を求めるなら、ごまかそう！」**

**みんなでかくせばこわくない」**

**経済産業省・保安院の体質**

**「『異常なし』と報告を変えれば、運転出来ますよ」**

**原発の検査制度の緩和なんてとんでもない 許さないぞ！**

**「これからは原発でヒビが見つかったても、運転を認める検査  
制度に改め、原発の経済性を追求します」なんて**

東京電力の原発不正隠しは、組織ぐるみでやっていたこと、経済産業省の原子力安全・保安院と一体となって、自らが声高に叫んでいた「原発の安全文化」を自らの手でつぶすというまでに腐敗、荒廃していたことを明らかにしました。いつなんどき、原発重大事故が起こってもおかしくないほど危うい社会に私たちは、身を投じていたのです。一日もはやく原発を止めていかねばなりません。

2002年8月29日、保安院が、東京電力の福島第一、福島第二、柏崎刈羽の原発13基で、80年代後半から90年代にかけ、自主点検で見つかったひび割れなどのトラブルの検査結果や修理記録など29件に虚偽記載があったと、公表しました。しかも、原発8基でひび割れなどが修理されずに残っている疑いはあ

るが、「原子炉の安全性に直ちに重大な影響を与える可能性はない。」と運転継続を容認しました。南東京電力社長は、「信頼を損ねた。MOX燃料の装荷は地元にお願ひできる状況にない」と述べ、福島第一原発3号と柏崎刈羽3号でのプルサーマル計画を当面延期する意向を表明しました。

ウソがばれた東京電力は、早々と謝罪し、2年間も調査をほったらかしていた経済産業省、原子力安全・保安院は、原発を運転してもいいということにして今回の事件を幕引きしようとしています。

原発を推進してきた人たちがどんなに人々をだましていたかという反省のかけらもありません。「厳密な検査をしているので、原発は安全です」という今までの回答が全くウソであ

ったのです。原発を本格的に運転している80年代からデータ改ざんを組織的に行っていたのです。「原発は安全です」との推進宣伝などもう誰も信じないでしょう。

## **プルトニウム政策の抜本的転換を！**

東電の原発がある福島県や新潟県でも、怒りと失望の声が高まり、大きな不信の波となつてふき出てきています。

新潟県では、知事・柏崎市長・刈羽村長が1999年春のプルサーマル事前了解を取り消し、柏崎市議会が国と東電にプルサーマル計画中止を求める決議を採択しました。

福島では、大熊町議会がプルサーマル計画の事前了解の白紙撤回を確認し、双葉町議会が「東電との信頼関係が修復されるまではプルサーマルを進めない」との認識で一致し、楢葉、富岡、大熊、双葉の4町長が「プルサーマル計画実施と原発増設の凍結」を確認しました。

事件当初、国は、相も変わらず、原発の早期運転を認め、プルサーマルを進めるとしていました。地元では、裏切られた無念さと怒りを心頭させているというのに、国は、何らの責任を感じずにことを進めようとしていたのです。

9月2日、福田官房長官は「プルサーマル計画の影響はまったくないと否定し、原子力が安全であることが保証されれば、環境的にもコストからも現状ではこれに勝るものはない」と強調しました。

9月3日、原子力委員会の藤家委員長は「どうか核燃料サイクルの重要性を企業カルチャーに取り入れて欲しい。今回の件で、一番無念なのは南社長のはず」と、東電を擁護するしまつです。

9月2日、原燃が再処理工場の化学試験を予定より約半年早め、9月18日から開始する計画を提出したものを、保安院が受理しました。しかし、これは地元と安全協定を締結できず、前倒しできなくなっています。

地元のプルサーマル反対の動きに対して、経済産業省は9月12日、プルサーマル中止にともない、使用済み核燃料の原発サイト内での数年から数十年間の中間貯蔵方策を検討を開始すると言ひだし、核燃料サイクルの政策見直しの可能性を示唆し出しました。政府のプルトニウム政策に動揺が始まっています。これを機に抜本的転換を迫りましょう。

## **原発新增設を止めよう！**

原発新增設も止まる動きが出てきました。福島県では福島第一原発7・8号炉増設が凍結され、双葉町議会は1年前の増設決議を白紙撤回または凍結しようとしています。福井県知事と敦賀市長は、敦賀3・4号炉増設の事前了解を今月中にも了解する見通しだったのを先送りにしました。川内3号炉増設計画では環境影響調査がの回答留保が継続されました。原発新增設を阻止する好機です。

## **検査制度を緩和を許すな！**

原発を検査する原子力安全・保安院は、2年前に最初の内部告発を受けながら、まともな取り調べもしていません。3年前のJCO事故後に原子炉など規制法の改正で、「内部告発者への不利な取り扱い禁止条項」や「保安検査の義務づけ条項」が追加されたにもかかわらず、放置していた責任は重大です。厳しく糾弾せねばなりません。

しかし、事態は深刻です。今回の事件から深く反省して、原発の厳しい検査制度へと進むのかと思いきや、なんと検査制度をゆるめようとしているのです。

今までは、「検査でひび割れなどの異常が見つかったら修理などの対策を講じなければならぬ」としていたものを「ひび割れがあってもそのまま運転して良い」とし、「壊れてから修理すればいい」というとんでもない方向へ進めようとしています。

東電も「データ改ざんは検査制度が厳しすぎたからだ」と開き直り、国もその方向で進めようとしているのです。今回のデータ改ざんが、十数年間も続いた原因は、厳しい検査ではなく、原発発電コストを何とか安くするためという原発の経済性追求から出てきたものです。東電のウソのいいわけにはもううんざりです。国に対して、「年に一度の定期検査で新品と同様であることを確認して運転するという現行法規を守れない東電には、危険な原発の運転は絶対に認めない」というのがとるべき態度であるということを問い糾していきましょう。

### **重大事故が起こる前に原発を止めよう！**

原発の経済性を確保するためには、ひび割れや傷が見つかったも、大きな損傷があっても、勝手に大丈夫だと判断し、データを改ざんしてでも、運転停止期間を短くし、できるだけ早く立ち上げ、できるだけ長く運転するという「ルール」でないとダメだということが、今回の事件で明らかになりました。これでは、ますます原発重大事故は避けられません。

1年前の米のテロ事件で、原発を破壊する計画があったと聞きます。それをすると深刻な被害になるということでやめたということです。しかし、日本の原発強硬運転の姿勢は、ますます原発重大事故の危険性を高めています。いったん事故が起これば、多くの人々がヒバクさせられ、殺されていきます。日本の社会そのものも深刻な事態に陥ってしまうことになるのです。重大事故を起こす前に原発の運転を止めなければなりません。

### **東電と国の責任を徹底して追及しよう！**

「もんじゅ」のナトリウム火災事故、3年前のJCO事故、関電のMOX燃料データ改ざん事件が起こっていても、口では反省して「安全文化」の確立をめざすようなことを言ってい

ながら、実際は、何らの反省もせず原発の経済性を徹底的に追求することを至上命令として、「安全文化」をかなぐり捨て、でたらめな検査で運転をし続けていたのです。1986年のチェルノブイリ事故の頃から、日本の原発はLNG火力発電とコスト面で競合関係にあり、原発を何とか安上がりにするため、仕組んだ検査ルールなのです。しかも、今後もできるだけ止めない連続運転の長期化、定期検査の短縮をめざしているのです。現状の恐ろしさに、ゾッとさせられます。やはり原発は一日もはやく止めねばならない危険きわまりない状態になっています。

私たちは、関電に対して、9月2日「東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ」をしました。压力容器上蓋交換時にも東電と同じことをしていたのではないかと私たちは疑っています。10月9日にも関電交渉を行います。午後6時半からですが、ふるって参加をお願いします。

また、9月9日福井県知事と日本原電にも申し入れを行いました。原電のシュラウト交換時にも東電と同じ疑いがあります。公開説明会を要求しています。

経済産業省、原子力安全・保安院、原子力安全委員会、文部科学省へも申し入れを行いました。

全国の運動の連帯を強め、東電と国の責任を徹底追及し、プルサーマル・再処理計画を中止させ、プルトニウム政策の抜本的転換を勝ち取りましょう。使用済核燃料中間貯蔵施設をどこにも建てさせないようにしましょう。原発新增設計画を粉碎しましょう。原発検査制度の緩和を許さず、原発の全面停止を勝ち取りましょう。原子力・エネルギー教育支援授業交付金の予算執行を中止させ、交付金制度の廃止を勝ち取りましょう。

## 原電の回答

「敦賀3・4号炉を増設すると今から7年後の借金は、1兆2400億円になる」

**会社経営は異常事態！**

**会社の自己資本比率は6～7%となり、危機的に！**



6月28日（金）、午後5時半から敦賀市の原電営業所で、敦賀3・4号炉増設計画について交渉を行いました。

電力自由化の動きの中で、10年後に大型原発を建設し運転を開始すると、原発だけの発電施設しかない原電の会社経営は厳しい状況になるという問題を中心に交渉を行いました。

私たちの指摘した原発の発電コストは高くつくという指摘に対しては、敦賀1号機では、出力が低いコスト競争力の面からは確かに電力の自由化のもとでは不利であると答えました。しかし、大型炉については十分に競争力を持ちうるとの返答でした。そして、敦賀3・4号では、建設費の8300億円をの目標をさらに削減をめざしたり、社員 割の人員削減をし、電力自由化市場のもとでもコストの水準を達成すると答えました。

原電側も電力自由化で発電コストを下げなければ会社経営が深刻になることを承知しているからこそ、増設のための建設費をなんとしても大幅に下げようとしています。これでは、原発の安全運転が保証できないこと、地元企

業には建設で利益を供与できないという深刻なジレンマに陥っているのです。

このことは、今回の交渉の中で、原電の受け答えで強く感じられました。

この交渉後の8月1日の原電の電話回答では、「敦賀3・4号炉を建設した場合の有利子負債は、ピーク時の2009年度で1兆2400億円になり、総資産の50%に相当します」と、言ってきました。この回答から、負債と自己資本などを合わせた総資本は2兆5千億円にもなり、増資をしないとすれば、自己資本1200億円+余剰金数百億円で自己資本比率は6～7%程度になり、10%ラインを大きく割り込み、まさに異常な状態になるのです。

このような会社は、会社経営維持のために今ある原発を無理矢理運転し、取り返しのつかない事態を引き起こすのではないかと危惧するのは、間違いなのでしょう。原発建設は、コスト削減が至上命令となり、手抜き工事へとつながるのではないのでしょうか。増設などとんでもない話です。（なお、交渉の全記録は、ホームページに掲載しています。）

~~~~~ 今後の予定 ~~~~~

9月23日(月) 東南反核フェスティバル

午前10時から午後3時

長居公園 (地下鉄「長居」駅下車、公園内の児童公園で)

9月29日(日) 午後1時から4時

」C O事故を忘れない!市民のつどい

アピオ大阪 (大阪環状線「森ノ宮」駅下車)

10月9日(水) 午後6時半から (関電本社前集合)

関電交渉「東電のデータ改ざん事件から」

- ・ 圧力容器の上蓋交換を「異常なし」で予防保全したときに・・・
- ・ プルサーマル計画を撤回せよ・原子力エネルギー教育を学校現場に持ち込むな

10月13日(日) 午前10時から正午

チェルノブイリ原発事故16年後の被災地 - 現地訪問報告

宝塚市立女性センター (阪急「宝塚」駅下車 ソリオ4f)

11月17日(日) 午後1時半から4時半

16年目のチェルノブイリ被災地 ベラルーシ訪問報告会

大阪市立阿倍野市民学習センター アベノベルタ3F 地下鉄阿倍野下車すぐ

新聞折り込み基金にご協力ありがとうございました!

皆さんの温かいご支援で、敦賀市、美浜町、三方町、丹南地域に、新聞折り込みをすることが出来ました。お礼申し上げます。新聞折り込みのチラシを同封しています。

今後も続けます。新聞折り込み基金にご協力をお願いします。

新聞折り込み 1口 500円 (何口でもよろしくお願ひします)

郵便口座 若狭ネット 00940-2-100687

編集後記

・ これまでは、まがりなりにも「日本人は、礼儀を重んじ、勤勉である」というプラスの評価でした。しかし、今回の東京電力というトップ企業の事件によって、「日本の企業は、平気でウソをつき、役人はその企業を擁護し、今までの『安全文化』を自らの手で崩壊させるものである」ということを世間にさらしました。東京電力の企業体質の悪辣さは、万死に値するといっても過言ではありません。原発を推進する資格など、まったくない企業だったとは・・・国がそれに輪をかけたものだったとは・・・。

私事ですが、9月18日から9月末までベラルーシへ行ってきます。

きよ子